

個人企業経済統計研究会（平成30年度第1回）議事概要

1 日時：平成30年7月27日（金） 14：00～15：30

2 場所：総務省第2庁舎3階第1会議室

3 議題：（1）個人企業経済調査 欠測値の補完等について
（2）その他

4 出席者：

構成員：森 博美 法政大学名誉教授〔座長〕

菅 幹雄 法政大学教授

馬場 康維 統計数理研究所名誉教授

平田 博紀 共栄大学准教授

審議協力者：西郷 浩 早稲田大学教授

統計局：佐伯統計調査部長、栗田調査企画課長、小松経済統計課長、
江刺統計調査研究官、佐藤経済統計課調査官

統計センター：和田統計技術研究課総括研究員

5 議事概要：

資料1及び資料2に基づき、平成31年個人企業経済調査の欠測値の補完方法について、事務局から説明し、その後議論。

【主な意見等】

- 設備投資の欠損が発生する理由として比較的あり得るケースとしては、設備投資がなかったため記入しなかったというパターンではないか。この場合、補完してしまうと過大に数値が出てしまう懸念があるため、設備投資の記入がなかった場合は、「0」で補完してもよいのではないか。
- 補完の経験やデータが蓄積した段階で、長所・欠点が見えてくると思うので、例えば、結果を改定するなど、過去の公表値を見直すことがあってもよいのではないか。
- 補完データの時点調整について、今後の消費税増税について、留意しておく必要がある。また、消費税の増税に伴い、売上金額等が増額となるか減額となるかは、消費税の捉え方や税率の状況により変わってくる部分があるので、他の中小企業関係の統計における、消費税増税前後の状況を確認の上、検討した方がよい。
- 超巨大な個人企業と思われるものは、設備投資の補完の対象から外し、未回答の場合は、直接照会などを行い、それによって埋めるという取扱いにした方が、結果的にはバイアスが少なくなってよいと思われる。

- 設備投資に関して、調査が終わった後にいくつか未回答の客体にヒアリングを行い、例えば、ある程度の件数を確認した感触で、実は設備投資は行っていないため、記入しませんでした、ということがわかれば、「0」としてもいいのではないかと。
- 設備投資額の取得時期（四半期）については、不詳とした方がよいのではないかと。事業所によっては、非常に緻密に経理をやっているところもあれば、年に1回というところもある。別の仕事と掛け持ちで自営業をしている人などは、設備の取得状況を毎月書けない人もいますので、不詳とする方が実態に即していると思われる。
- 専従者給与については、ある程度傾向がわかってきた段階で、また、他との変数との相関が見えてきたら補完する方がよいのではないかと。

(以上)